

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー  
 コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 小林 要介  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-1360

平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,257	17.8	410	102.9	432	120.4	409	120.1
24年12月期	5,313	0.1	202	1.3	196	△17.2	186	△64.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	108.03	—	14.1	8.6	6.6
24年12月期	49.09	—	7.1	4.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,325	3,087	58.0	813.61
24年12月期	4,719	2,715	57.5	715.58

(参考) 自己資本 25年12月期 3,087百万円 24年12月期 2,715百万円

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	115	△131	103	1,471
24年12月期	343	△340	94	1,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	20.4	1.4
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	75	18.5	2.6
26年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.5	

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割しております。平成25年12月期の配当金については、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	21.6	200	100.0	190	111.1	178	154.3	46.91
通期	6,700	7.1	434	5.9	414	△4.2	390	△4.9	102.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料19ページ(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	4,091,100 株	24年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	25年12月期	296,770 株	24年12月期	296,770 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	3,794,330 株	24年12月期	3,794,330 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付けで、普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想をご利用いただくにあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、デフレ脱却と経済再生を目標とした「アベノミクス」効果により、株価が大きく上昇するとともに、円安の進行に伴い輸出企業を中心に企業収益も回復基調となりました。今後は、雇用者所得の上昇などによって実態経済を本格的な成長軌道にのせることが期待されております。また、財政再建に向けた消費税率引き上げの決定、東京への五輪招致の成功など、日本経済回復に向けた好循環が生まれつつあります。

当社が属する家具インテリア業界におきましては、首都圏におけるマンションの発売戸数が前年比で大きく増加するなどの要因により、個人住宅向けには活発な引き合いの動きがみられ販売数量、顧客あたり販売金額ともに増加した一方、法人オフィス、商業施設、公共施設向けについては、各社、各団体の投資に対する慎重な姿勢により、業界内における価格競争が激化しました。また、輸入商品については円安による円建ての仕入れ価格の上昇により、収益を圧迫する要因となりました。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現するため、新しい商材の導入によりお客様の選択肢を広げるとともに、快適な住空間やコミュニケーションが活発化するオフィス空間づくりのお手伝いをするなど、お客様が望むライフスタイルの実現に貢献することに努めてまいりました。また、青山本店を始めとする各店舗において、新しいインテリアの提案力に更に磨きをかけることにより、店舗が当社全体の情報発信基地としてお客様から認知されるよう注力してまいりました。この結果、店舗への集客数は増加しませんでした。提案させていただいた案件に対する受注率や、お客様ひと組当たりの購入金額が上昇するという効果につながりました。さらに、当社と理念を共有いただける百貨店、代理店、ハウスメーカー、デベロッパーとの関係性をさらに強化し、当事業年度においては共同で、数多くの販売会や各種の催事を企画、実行いたしました。一方、自社工場においては増加する需要に対応するため、生産体制の見直しにより生産効率の改善を図ってまいりました。円安ユーロ高による輸入商品の仕入れ価格上昇や原材料の価格高騰にもかかわらず、商品の値上げは行いませんでした。そのような状況においても売上総利益率が大きく悪化しなかった要因として、自社工場の稼働率上昇と生産性向上による原価低減効果がありました。販売費及び一般管理費につきましては、各店舗において季節感を演出するための展示入れ替えを積極的にこなったことなどにより物流費が増加したほか、社員に対するインセンティブ賞与の支給月数の引き上げなどによって人件費が、また雑誌媒体を使った広告宣伝費がそれぞれ増加しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,257百万円（前事業年度比17.8%増）、営業利益410百万円（前事業年度比102.9%増）、経常利益432百万円（前事業年度比120.4%増）、当期純利益409百万円（前事業年度比120.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

国内経済は、株価の大幅な上昇と輸出企業を中心とした企業業績の改善によって明るい兆しがみえつつあるものの、円安によるメリットが国内全体には行き渡っておらず、内需関連企業や消費者にとってはむしろ輸入コストの増大によって負の影響を受けていること、また平成26年4月に予定されている消費税率引き上げによる影響が不透明であることや、中国など海外の成長率が鈍化していることなどから、必ずしも楽観できない状況となっております。

そのような見通しのもと、当社としては個人及び法人それぞれのお客様の考え、嗜好を注視し、その期待に応えるとともに、お客様の潜在的な欲求を具現化できるよう提案力を磨いておくことが、どのような環境にあっても必要なことであると考えております。

具体的な活動としては、お客様との接点の量と質を引き上げるため、接客スキルの教育拡充、既存顧客に対する定期アプローチの徹底、販売促進ツールの見直しなどをおこなってまいります。また、原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件の抜本的見直し、生産効率の更なる改善、さらに業務基幹システムを平成26年1月から刷新したことを契機として、すべての業務について見直しをおこないます。このような活動を通じて、中長期的に業績が景気動向に影響されにくい強靱な企業体質を構築していきたいと考えております。

以上の活動により、次期の業績予想につきましては、売上高6,700百万円（当事業年度比7.1%増）、営業利益434百万円（当事業年度比5.9%増）、経常利益414百万円（当事業年度比4.2%減）、当期純利益390百万円（当事業年度比4.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて537百万円増加し、3,808百万円となりました。これは主に、需要期に備えた商品、製品等の棚卸資産の増加や、現金及び預金、並びに売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて68百万円増加し1,517百万円となりました。これは、ソフトウェア取得や、前払年金費用がそれぞれ増加する一方で、関係会社株式が減少したことによるものであります。この結果、総資産は前事業年度末に比べて606百万円増加し、5,325百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて116百万円増加し、1,421百万円となりました。これは主に、賞与引当金、前受金がそれぞれ増加する一方、買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて117百万円増加し、816百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて234百万円増加し、2,238百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて371百万円増加し、3,087百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益を409百万円計上した一方で、配当金の支払により37百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ85百万円増加し、1,471百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは115百万円の増加(前事業年度は343百万円の増加)となりました。増加の主な要因は税引前当期純利益412百万円及び減価償却費87百万円であり、減少の主な要因は売上債権の増加額108百万円、たな卸し資産の増加額256百万円、仕入債務の減少額142百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の減少(前事業年度は340百万円の減少)となりました。主な要因は業務基幹システムの更新費用などによる無形固定資産の取得108百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは103百万円の増加(前事業年度は94百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の借入により314百万円及び社債の発行により162百万円それぞれ増加した一方、短期借入金の返済により100百万円及び社債の償還により138百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	36.4	51.1	58.8	57.5	58.0
時価ベースの自己資本比率	16.2	24.0	26.1	25.6	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.9	2.6	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	10.9	27.0	10.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成21年12月期及び平成22年12月期は、連結財務諸表を作成しており、非連結のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましては1株につき20円とすることを予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① カッシーナ社との関係について

##### 1) 出資関係について

平成25年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.65%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

##### 2) 契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

「ライセンス契約」

「商号使用許諾契約」

##### イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

(i) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

(ii) 当社が支払い不能となった場合

(iii) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内には是正されない場合

(iv) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

(v) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

(vi) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

(vii) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合

(viii) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

(ix) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されております）によって保持されない状況になった場合

##### ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要と

されております。

- ・ 当社が新たに取引扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

3) 取引依存度及び取引関係について

平成25年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約36%を占めております。また、平成25年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約49%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

1) 出資関係について

平成25年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

2) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、㈱ユニマットライフより賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 人的関係について

平成25年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	㈱ユニマットライフ 代表取締役会長 ㈱ユニマットゼネラル 代表取締役

③ 株主間契約について

カッシーナ社と㈱ユニマットライフ、高橋洋二（以下、㈱ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

1) 契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。

- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるかとされております。
- ・ 当社の取締役会は5人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

## 2) 契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社がその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

## ④ 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の管理について

当社では、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 為替変動が業績に与える影響について

当社の仕入に占める外貨建の比率は約45%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 東京都家具厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する総合設立型年金基金である東京都家具厚生年金基金は、平成14年度に年金給付費が掛金収入を超過して以降、基金財政を健全化させるために給付減額と掛金の引き上げをおこなってきましたが、今後も運営を継続していくためには、加入員と事業主に対して更なる負担が必要となることが予測されることから、円滑に基金を運営していくことが困難な状況にあると判断し、代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金の解散に伴う費用の負担は、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

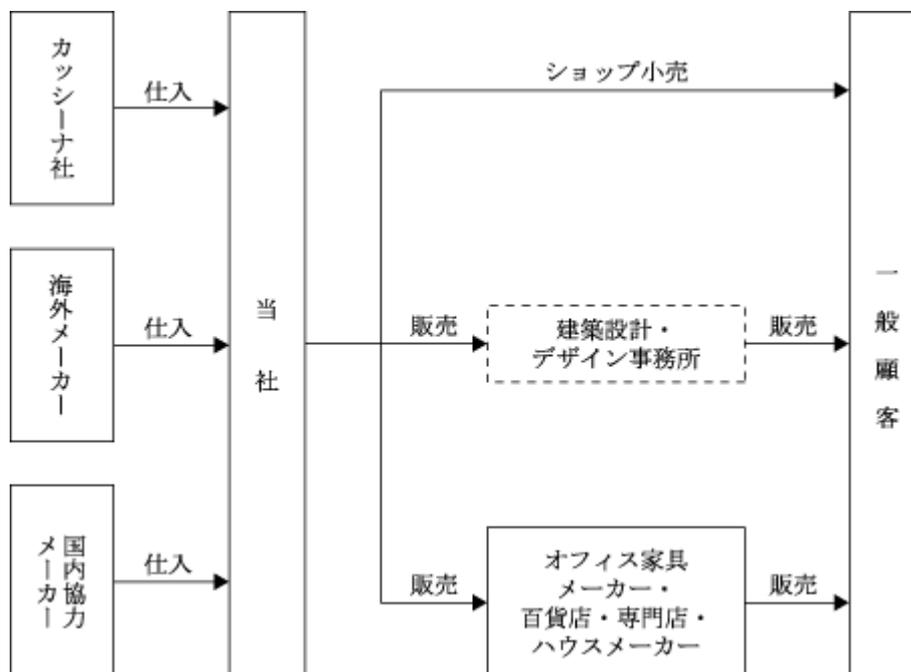
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び関係当事者との当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社はカッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念に基づき、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を創出し、家具、生活雑貨等の企画・輸入・製造・販売を行っております。

また、当社の強みを生かせるよう家具インテリア事業における独自の事業構造の構築を目指すとともに、法人および個人の幅広い顧客ニーズをしっかりと捉えることで、顧客から高い評価をいただけるよう企業活動を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一定数の直営店舗と適正規模のたな卸資産を保有しつつ事業を展開していくという方針に基づき、財務の収益性と安定性、また内部留保と設備投資のバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%以上を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値としては、25年12月期において自己資本比率が58.0%、売上高経常利益率が6.9%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより成長を目指してまいります。そのために、下記のような戦略を実行してまいります。

まず、商品別の戦略につきましては、カッシーナブランドの家具を今後も当社の中核商品として位置づけ、イメージと信頼の向上を図ってまいります。

当社で独自編集をおこなっているイクスシーブランドの家具につきましては、カッシーナを含めた全体の商品ラインアップを充実させるため、海外製品の新規輸入や、当社オリジナルの商品の開発をすすめてまいります。

生活雑貨の販売におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社が強みとする編集力を生かした独自性を打ち出すことで、収益性を高めていきます。

販路別の営業戦略におきましては、コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）、リテール（直営店舗での小売）、WS（ホールセール/百貨店、特約店への卸売）という3つの販路毎にお客様の特性をしっかりと把握したうえで、既存優良顧客に対するアフターサービスを含め、継続的なお付き合いをさせていただくことで収益基盤の安定化を図ってまいります。また、直営店舗においては増床、移転、リニューアルなどをタイムリーに実施することにより、常に新鮮なメッセージを発信できる体制を整備してまいります。

最後に、人材の教育に注力し、個々の社員の能力を最大限に発揮させることを目指すことにより、顧客満足の獲得と生産性の高い業務オペレーションを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内において人口減少や高齢化により個人消費の大きな伸びは期待できず、今後予定されている消費税率の引き上げや社会保障費の負担増による影響によって、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。また、海外の先進各国は経済活動の活性化させるための資金供給とひっ迫する財政状況の立て直しの板挟みとなっており、当面は大胆な金融緩和によって凌ぐしかない状況となっております。海外からの輸入品仕入金額に大きな影響を与える外国為替相場にも、つねに急騰、急落の恐れがあります。一方で、当社が属するインテリア業界においては、住環境やオフィス環境という空間に対する消費者の意識や要求レベルは年々高まっており、そのような変化は当社にとって厳しい半面、強みを発揮できるチャンスであると認識しております。このような認識のもと、当社はお客様の嗜好の変化や移りゆく時代に合ったデザイン、素材、機能、オペレーションを追求し、お客様にご満足いただける商品とサービスを提供してまいります。そのために当社は、下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

##### ①当面の対処すべき課題

- 1) 収益基盤の確立
- 2) 企業理念の徹底

②課題の解決方針と具体的施策

1)収益基盤の確立

当社では、平成23年12月期から3期連続で営業黒字を継続することができ、それまでの3期連続で営業赤字を計上した状況から、業績数値だけをみると回復したように見えますが、どのような環境にあっても収益をあげられるような強固な企業体質を築きあげるところまで至っておりません。今後は、下記3点を重点施策として取り組むことによって収益基盤の確立を図ってまいります。

ア) コントラクト事業の再生

当社の主たる販路であるコントラクト事業（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）において、物件情報の入手方法、お客様に対する提案内容やサービスなどを一から見直し、当社の強みを最大限に生かせるよう見直しを図ります。

イ) 成長力を高めるための積極投資

最大の広告塔である直営店舗に対し、新規出店、拡張、リニューアルなどの投資を積極的に行うことで、お客様に対する新鮮な情報発信を行うとともに、ご来店いただいた際にゆったりと商品選びをしていただける空間を提供してまいります。

ウ) 業務改革の推進

平成26年12月期に販売、生産の基幹システムを更新し、このシステム更新を機に、仕入、生産、販売、物流、管理のすべての業務フローを見直し、生産性と効率性の高いしくみ、方法に改めることで収益性を改善するとともに、業務処理スピードを高めることで顧客満足の向上も合わせて図ってまいります。

2)企業理念の徹底

お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、常に企業理念に基づきすべての業務が遂行されるよう徹底してまいります。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,396,315	1,481,608
受取手形	※2 30,971	※2 29,039
売掛金	550,972	721,271
商品及び製品	867,665	979,170
未着商品	219,405	259,215
仕掛品	8,494	34,367
原材料及び貯蔵品	129,503	208,376
前渡金	1,874	7,145
前払費用	8,461	8,907
未収入金	56,875	79,620
その他	1,560	35
貸倒引当金	△1,100	△300
<b>流動資産合計</b>	<b>3,270,999</b>	<b>3,808,458</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,088,446	※1 1,091,221
減価償却累計額	△645,202	△679,351
建物(純額)	443,244	411,870
構築物	※1 21,416	※1 21,416
減価償却累計額	△12,748	△14,196
構築物(純額)	8,667	7,220
機械及び装置	43,414	43,414
減価償却累計額	△37,256	△38,503
機械及び装置(純額)	6,157	4,910
車両運搬具	9,724	7,893
減価償却累計額	△9,278	△7,686
車両運搬具(純額)	446	206
工具、器具及び備品	199,334	232,691
減価償却累計額	△173,785	△181,333
工具、器具及び備品(純額)	25,549	51,357
土地	※1 294,446	※1 294,446
<b>有形固定資産合計</b>	<b>778,511</b>	<b>770,011</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	30,941	137,471
その他	668	626
<b>無形固定資産合計</b>	<b>31,610</b>	<b>138,097</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	500	500
関係会社株式	70,000	—
出資金	20	10
従業員に対する長期貸付金	223	3,257
長期前払費用	8,439	20,206
前払年金費用	—	27,630
差入保証金	553,914	554,021
その他	11,975	6,673
貸倒引当金	△6,660	△3,325
投資その他の資産合計	638,412	608,974
固定資産合計	1,448,533	1,517,083
資産合計	4,719,533	5,325,542
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	558,073	420,481
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 57,960	※1 131,484
1年内償還予定の社債	60,000	92,000
未払金	246,012	309,802
未払費用	104,172	26,750
未払消費税等	7,803	11,635
前受金	111,748	191,704
前受収益	6,389	4,181
預り金	2,967	3,522
賞与引当金	—	180,000
流動負債合計	1,305,127	1,421,561
<b>固定負債</b>		
社債	240,000	232,000
長期借入金	※1 388,200	※1 532,208
退職給付引当金	20,408	—
長期未払金	50,661	50,661
その他	—	2,000
固定負債合計	699,269	816,869
負債合計	2,004,397	2,238,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,294	100,000
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
その他資本剰余金	—	300,294
資本剰余金合計	440,930	741,224
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金	△1,325,637	△953,662
利益剰余金合計	1,983,417	2,355,393
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	2,715,136	3,087,111
純資産合計	2,715,136	3,087,111
負債純資産合計	4,719,533	5,325,542

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,313,849	6,257,451
売上原価		
製品期首たな卸高	101,667	81,336
当期製品製造原価	549,305	656,737
合計	650,972	738,074
製品期末たな卸高	81,336	92,585
製品売上原価	569,636	645,488
商品期首たな卸高	861,835	1,005,734
当期商品仕入高	2,105,256	2,507,280
合計	2,967,092	3,513,014
商品期末たな卸高	1,005,734	1,145,800
商品売上原価	*1 1,961,357	*1 2,367,214
売上原価合計	2,530,993	3,012,703
売上総利益	2,782,856	3,244,748
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	252,233	298,343
販売促進費	121,349	128,585
給料及び手当	675,852	687,487
賞与	151,770	83,201
賞与引当金繰入額	—	152,048
退職給付費用	38,399	59,788
地代家賃	625,338	629,419
減価償却費	70,850	64,748
貸倒引当金繰入額	700	△800
その他	*2 643,915	*2 731,066
販売費及び一般管理費合計	2,580,409	2,833,889
営業利益	202,447	410,859
営業外収益		
受取利息	152	130
為替差益	6,737	—
デリバティブ評価益	4,501	—
買掛金消却益	4,430	4,601
退職給付引当金戻入額	—	48,275
その他	3,184	4,741
営業外収益合計	19,007	57,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	11,813	8,869
社債利息	1,027	2,393
為替差損	—	19,021
社債発行費償却	10,074	1,859
その他	2,193	3,694
営業外費用合計	25,109	35,839
経常利益	196,345	432,769
特別損失		
固定資産除却損	※3 534	※3 456
本社移転費用	4,132	—
関係会社株式売却損	—	19,600
特別損失合計	4,666	20,056
税引前当期純利益	191,678	412,713
法人税、住民税及び事業税	5,417	2,794
法人税等合計	5,417	2,794
当期純利益	186,261	409,918

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	331,933	59.2	441,612	64.2
II 労務費		162,636	29.0	181,865	26.4
III 経費		66,033	11.8	64,203	9.3
当期総製造費用		560,603	100.0	687,681	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,546		8,494	
合計		571,150		696,176	
期末仕掛品たな卸高		8,494		34,367	
他勘定振替高	※2	13,351		5,070	
当期製品製造原価		549,305		656,737	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
旅費及び交通費(千円)	6,749	6,064
水道光熱費(千円)	6,625	7,866
消耗品費(千円)	5,696	7,010
修繕費(千円)	6,717	4,828
減価償却費(千円)	26,076	22,278

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費(千円)	9,479	2,461
販売促進費(千円)	3,824	2,516
その他(千円)	47	92
計	13,351	5,070

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	△1,473,955	1,835,099
当期変動額							
剰余金の配当						△37,943	△37,943
当期純利益						186,261	186,261
当期変動額合計	—	—	—	—	—	148,317	148,317
当期末残高	400,294	440,930	440,930	10,000	3,299,055	△1,325,637	1,983,417

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△109,505	2,566,818	2,566,818
当期変動額			
剰余金の配当		△37,943	△37,943
当期純利益		186,261	186,261
当期変動額合計	—	148,317	148,317
当期末残高	△109,505	2,715,136	2,715,136

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400,294	440,930	—	440,930	10,000	3,299,055	△1,325,637	1,983,417
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△300,294		300,294	300,294				
剰余金の配当							△37,943	△37,943
当期純利益							409,918	409,918
当期変動額合計	△300,294	—	300,294	300,294	—	—	371,975	371,975
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	△953,662	2,355,393

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△109,505	2,715,136	2,715,136
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			
剰余金の配当		△37,943	△37,943
当期純利益		409,918	409,918
当期変動額合計	—	371,975	371,975
当期末残高	△109,505	3,087,111	3,087,111

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	191,678	412,713
減価償却費	96,926	87,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	△4,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	180,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,602	△20,408
受取利息及び受取配当金	△152	△130
支払利息	12,841	11,263
為替差損益 (△は益)	△1,547	1,901
固定資産除却損	534	456
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,501	-
売上債権の増減額 (△は増加)	120,197	△108,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,434	△256,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,855	△142,862
未収入金の増減額 (△は増加)	△891	1,050
未払債務の増減額 (△は減少)	△12,021	△32,134
その他	10,696	△7,117
小計	390,277	123,419
利息及び配当金の受取額	152	130
利息の支払額	△12,717	△11,180
法人税等の支払額	△33,851	△4,162
法人税等の還付額	-	7,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,861	115,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△53,206	△47,630
無形固定資産の取得による支出	△4,828	△108,955
関係会社株式の取得による支出	△70,000	-
差入保証金の差入による支出	△250,859	△1,646
差入保証金の回収による収入	44,877	1,532
長期前払費用の取得による支出	△646	△22,568
その他	△6,238	47,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,901	△131,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	314,490
長期借入金の返済による支出	△57,960	△96,958
社債の発行による収入	300,000	162,000
社債の償還による支出	△200,000	△138,000
配当金の支払額	△37,794	△37,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,245	103,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	△1,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,752	85,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,563	1,386,315
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,386,315	※1 1,471,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。

#### 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

#### ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	325,363千円	297,068千円
構築物	8,667	7,220
土地	294,286	294,286
計	628,317	598,575

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960千円	57,960千円
長期借入金	388,200	330,240
計	446,160	388,200

#### ※2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	19,822千円	3,285千円

#### 3 偶発債務

当事業年度(平成25年12月31日)

当社が加入する東京都家具厚生年金基金は、平成25年9月10日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による費用が発生する場合がありますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社にかかる影響額は、現時点では合理的に算定する事ができません。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	17,828千円	13,235千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	25,999千円	25,470千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	0千円	196千円
車両運搬具	24	91
工具、器具及び備品	509	167
合計	534	456

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,677	—	—	29,677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	37,943	100	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,943	100	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	409,110	3,681,990	—	4,091,100

(注) 当事業年度増加株式数3,681,990株は、平成25年7月1日付の株式分割(1株につき10株の割合)による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,677	267,093	—	296,770

(注) 当事業年度増加株式数267,093株は、平成25年7月1日付の株式分割(1株につき10株の割合)による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	100	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,886	20	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,396,315千円	1,481,608千円
預金期間が3か月超の定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,386,315	1,471,608

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,668	8,379	1,289

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	1,352	—
1年超	—	—
合計	1,352	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	2,046	1,364
減価償却費相当額	1,933	1,289
支払利息相当額	54	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。なお、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権につきましては、与信管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理部において、執行・管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務並びに借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成24年12月31日）

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,396,315	1,396,315	—
(2) 受取手形	30,971		
貸倒引当金（※1）	△53		
受取手形（純額）	30,917	30,917	—
(3) 売掛金	550,972		
貸倒引当金（※1）	△946		
売掛金（純額）	550,026	550,026	—
資産計	1,977,260	1,977,260	—
(1) 買掛金	558,073	558,073	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 社債（※2）	300,000	300,000	—
(4) 長期借入金（※3）	446,160	443,274	△2,885
負債計	1,454,233	1,451,347	△2,885

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、及び(4)長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	553,914

貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形	30,971	—	—	—
売掛金	550,972	—	—	—
合計	591,943	—	—	—

(注4)社債、短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	—
長期借入金	57,960	57,960	57,960	57,960	57,960	156,360
合計	117,960	117,960	117,960	117,960	117,960	156,360

当事業年度(平成25年12月31日)

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,481,608	1,481,608	—
(2) 受取手形	29,039		
貸倒引当金(※1)	△10		
受取手形(純額)	29,028	29,028	—
(3) 売掛金	721,271		
貸倒引当金(※1)	△260		
売掛金(純額)	721,010	721,010	—
資産計	2,231,648	2,231,648	—
(1) 買掛金	420,481	420,481	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 社債(※2)	324,000	324,000	—
(4) 長期借入金(※3)	663,692	660,797	△2,894
負債計	1,458,173	1,455,278	△2,894

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	554,021

貸貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形	29,039	—	—	—
売掛金	721,271	—	—	—
合計	760,310	—	—	—

(注4)社債、短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
社債	92,000	92,000	80,000	60,000	—	—
長期借入金	131,484	131,484	120,404	98,160	69,270	112,890
合計	223,484	223,484	200,404	158,160	69,270	112,890

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### (1)制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
年金資産の額(百万円)	74,712	82,187
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	127,871	134,405
差引額(百万円)	△53,159	△52,218

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

前事業年度 0.766%(平成24年12月31日現在)

当事業年度 0.753%(平成25年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生等によるものであります。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	148,651	149,977
(2) 年金資産(千円)	128,242	177,607
(3) 前払年金費用(千円)	—	27,630
(4) 退職給付引当金(千円)	△20,408	—

(注) 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	44,698	20,622
(1) 勤務費用(千円)	16,272	16,616
(2) 利息費用(千円)	1,620	1,635
(3) 期待運用収益(千円)	△1,142	△1,282
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△13,335	△48,275
(5) 総合設立型厚生年金基金拠出額(千円)	41,284	51,929

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生時費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	18,237千円	18,795千円
未払費用	33,815	70,920
商品評価損	7,127	5,586
退職給付引当金	7,347	—
減損損失	36,061	31,602
前受収益	1,405	952
未払事業所税	3,819	1,902
未払社会保険料	4,829	10,255
ゴルフ会員権評価損	5,330	6,160
投資有価証券評価損	1,079	1,113
貸倒引当金	2,815	—
繰越欠損金	720,196	580,108
小計	842,065	727,396
評価性引当額	△842,065	△714,936
繰延税金資産合計	—	12,460
繰延税金負債		
未収事業税	—	△1,955
前払年金費用	—	△10,505
繰延税金負債合計	—	△12,460
繰延税金資産(負債)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	41.0%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	0.3%
住民税均等割	1.5%	0.7%
同族会社の留保金課税	1.4%	—
評価性引当額の増減	△42.6%	△39.7%
その他	△0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	0.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成25年11月15日を効力発生日として、資本金の額を400百万円から100百万円に減額したことにより、資本金の額に基づき適用される税率が一部変更されることになりました。また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、一時差異等に応じて以下の通りとなります。

平成25年1月1日から平成27年12月31日 39.40%

平成28年1月1日以降 37.10%

この税率の変更による繰延税金資産の純額及び当事業年度に費用計上される法人税等調整額の金額に影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗の不動産賃貸契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR/ 千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有)直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未着商品を含む)	829,588	買掛金	170,627
							サンプル品等購入	2,262		
							ロイヤリティの支払	55,644	未払金	15,221
主要株主	(株)ユニマツトホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社、不動産業	(被所有)直接35.9	役員の兼任	店舗賃借	326,802	—	—
							保証金の差入	151,512	差入保証金	151,512
主要株主	(株)ユニマツトライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接13.6	役員の兼任	保証金の差入	200,000	差入保証金	200,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR/ 千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有)直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未着商品を含む)	1,140,419	買掛金	362,533
							サンプル品等購入	4,020		
親会社	(株)ユニマツトライフ	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品雑貨の販売等	(被所有)直接49.5	役員の兼任	保証金の差入	351,512	差入保証金	351,512

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユニマ ット不動産	東京都 港区	250,000	不動産業	(所有) 直接14.0	役員の兼任	保証金の差入	50,000	差入保証 金	50,000

(注)1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)ユニマ ットゼネ ラル	東京都 港区	10,000	グループ事 業会社の持 株会社、不 動産賃貸業	なし	役員の兼任	関係会社株式の 譲渡	50,400	—	—
							上記譲渡による 売却損	19,600		

(注)1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社ユニマットライフは、その発行する有価証券を金融証券取引所に上場しておりません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	715円58銭	813円61銭
1株当たり当期純利益金額	49円09銭	108円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 平成25年7月1日付で1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,261	409,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,261	409,918
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,715,136	3,087,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,715,136	3,087,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,794,330	3,794,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 八木 恒治 (現 執行役員 営業本部長)